

平成 21 年度塩竈市一般会計当初予算概要

21 年度当初予算の特徴点

市税収入の減少が見込まれるなど厳しい財政状況の中、歳出の削減に努めながら、地域経済の活性化に向けた事業をはじめ、子育て支援、教育、雇用対策など、本市の重要かつ優先課題に重点的に財源を配分。

「財政健全化法」の本格施行をふまえ、連結決算を念頭におき、市立病院事業の不良債務解消に向けた繰出し、土地開発公社保有地の取得や貸付を大幅増額。財源手当のため地方債活用、財政調整基金繰り入れが増加。

．一般会計及び特別会計の予算規模について

平成 21 年度一般会計当初予算額は 20,595,000 千円であり、前年度当初予算額の 17,965,000 千円と比較して 14.6%、2,630,000 千円の大幅増である。

これは、特に本年度、土地開発公社経営健全化のため、無利子貸付金 808,516 千円、用地取得費 1,538,875 千円（昨年度当初予算費皆増）を計上し、昨年度の無利子貸付金の繰上償還 316,600 千円を実施することが大きく影響している。（合計 2,663,991 千円）

歳入歳出同額の公的資金補償金免除借換と公社関係費を除いた予算規模は、17,920,672 千円であり、前年度対比 3.5%と増加幅は減少する。

さらに、扶助費が前年度から 228,731 千円の増などもあり、実質的には緊縮型の予算を継続している。

．歳入歳出の特徴点

1．歳入

(1) 市税の減額

市税は前年度から 3.6%（ 227,867 千円）の 6,153,727 千円を計上した。

個人市民税は、課税人口及び所得額の減少を見込み、前年度から 1.9%（ 47,342 千円）の 2,392,908 千円、法人市民税は 5.2%（ 21,900 千円）の 396,100 千円となった。

固定資産税は評価替えによる減収を見込んで 5.2%（ 130,254 千円）の 2,391,383 千円、同じく都市計画税は 6.0%（ 32,290 千円）の 508,997 千円となった。

たばこ税は 0.5%（2,000 千円）増の 386,400 千円、軽自動車税は 2.5%（1,919 千円）増の 77,939 千円としている。

(2) 交付税の増

普通交付税は前年度から 2.3%（107,000 千円）増の 4,664,000 千円である。地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債については、財源不足に対応するため大幅な増加となっており、これを加えた額では、前年度から 7.5%（377,270 千円）増の 5,423,200 千円である。

昨年度創設された「地域再生対策費」80,000 千円に加え、新たに「地域雇用創出推進費」123,000 千円が基準財政需要に組み込まれ、一方市税収入は減少のため、全体の増額になっている。7.5%、377,270 千円の増である。

(3) 市債の増

市債は前年度から 1,984,100 千円 (121.9%) 増の 3,611,300 千円であるが、このうち土地開発公社経営健全化のための用地取得分は 1,538,800 千円となっている。

建設事業費充当市債は、上記用地取得分を除くと 12.3% (19,200 千円) 増の 174,800 千円である。

交付税の振り替りである臨時財政対策債は 55.3% (270,200 千円) 増の 759,200 千円を、人件費の削減に取り組む地方団体に許可される退職手当債は前年同額の 320,000 千円を計上している。

土地開発公社への無利子貸付財源となる地方債は 31.5% (193,400 千円) の増である。

(4) 繰入金金の増

厳しい財政状況をふまえ、財政調整基金からの取り崩しを 246,220 千円 (前年比 222,528 千円増) 計上している。

2. 歳出

(1) 人件費

定員適正化計画に基づき職員数の縮減に努め、一般職の職員数は 20 年 4 月 1 日の 445 人が、21 年 4 月 1 日では 427 人となる。一般会計の人件費については、職員数の減のため、一般職給で 87,788 千円、期末手当で 28,196 千円、勤勉手当で 13,472 千円の減となるものの、退職の増による退職手当組合負担金 101,487 千円等の増により、全体では前年度から 0.1% (3,241 千円) 増の 3,977,994 千円となった。

また、特別職給与 15~20% 削減(削減額約 10,000)、管理職手当 50% 削減(削減額約 25,000)を継続している。

(2) 普通建設事業費

将来の公債費負担を抑制するため建設事業の厳選に努めている。土地公社用地取得 1,538,875 千円を除く建設事業費は 351,694 千円で、前年比 73,191 千円 (26%) 増としている。

主な事業は、北浜沢乙線景観整備などのまちづくり交付金事業 39,000 千円、海岸通護岸遊歩道沿いにモニュメント設置を行うみなと振興交付金事業 12,000 千円、公営住宅アスベスト対策事業 50,000 千円、貞山大橋橋りょう整備事業 55,000 千円、清掃工場改良事業 40,000 千円などである。

特別会計では、すでに部分供用開始している海辺の賑わい地区土地区画整理事業として 301,700 千円を計上している。

(3) 公債費の増

公債費は 2,848,544 千円で前年度から 22.4% (521,475 千円) の増である。

平成 20 年度に土地開発公社に無利子貸付した市債の繰上げ償還 316,600 千円に加え、平成 17 年度の補償金あり公的資金借換の元金償還 (154,200 千円) が始まること、19 年及び 20 年度退職手当債の元金償還開始 (89,467 千円) が主な要因である。

(4) 繰出金の減

特別会計及び企業会計への繰出金は 3,210,590 千円で、前年度から 118,102 千円の減となった。

増減の主なものとしては、下水道事業会計への繰出金在使用料改定等に伴い減少 (318,562 千円) したが、病院会計への繰出金は、通常繰出 420,000 に加え、改革プランに基づく不良債務解消分として 317,169 千円の合計 737,169 千円 (前年比 297,169 千円、67.5% 増) を計上している。

(5) 福祉関係費の増

扶助費全体で、前年度から 228,731 千円 (7.2%) 増の 3,415,166 千円である。

生活保護費が前年度から 81,326 千円 (6.44%) 増の 1,345,118 千円であり、このうち医療分が 82,977 千円 (12.95%) 増の 723,777 千円となっている。

児童扶養手当は 6,752 千円増の 287,783 千円となっている。一方、対象年齢人口の減により児童手当が 1,440 千円減の 367,560 千円などとなっている。

福祉関係費の増加傾向は歯止めがかからない状況にある。

(6) 貸付金の増

貸付金は、前年度から 180,264 千円増の 1,361,456 千円である。

増要因としては、土地開発公社保有土地の簿価価格増高を抑制するため、市債を原資として公社への無利子貸付金を金 808,516 千円 (前年比 193,384 千円増) 計上したことによる。